

16th Information Meeting

2019年3月期 決算説明会

2019 年 6 月 13 日 (木)



取締役頭取 後藤 富一郎



目 次

I. 2019年3月期 決算

1. 2019年3月期 業績サマリー	3
2. 資金利益の増減要因	4
3. 役務取引等利益	5
4. 与信費用	6
5. 経費	7
6. 総預金・貸出金	8
7. 有価証券	9
8. 自己資本	10
9. 株主還元	11
10. 2020年3月期 業績予想	12

II. 経営戦略

1. 新中期経営計画の位置付け	14
2. 「中期経営計画2019」の概要	15
3. 「中期経営計画2019」とSDGs・ESG	16
4. 「中期経営計画2019」と生産性向上	17
5. 「中期経営計画2019」 の重要課題と取り組み項目	18
6. 「中期経営計画2019」の目標指標	19

III. 地方創生の取り組み

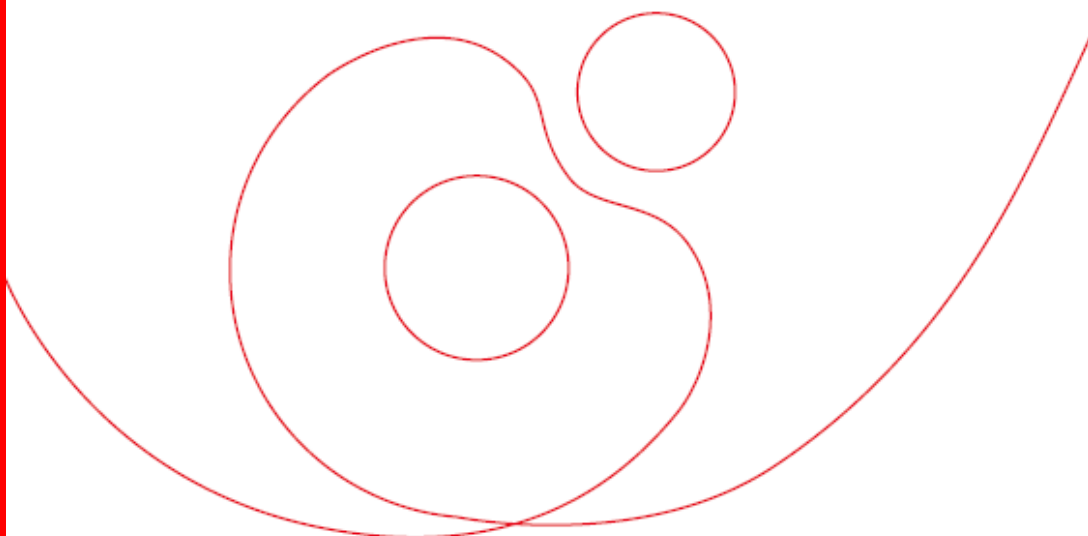
1. 地域商社「OitaMade」	21
2. 宮崎銀行との地方創生に関する連携	22

参考資料

主要計数数値	24
OitaMadeブランド商品	25



I. 2019年3月期 決算



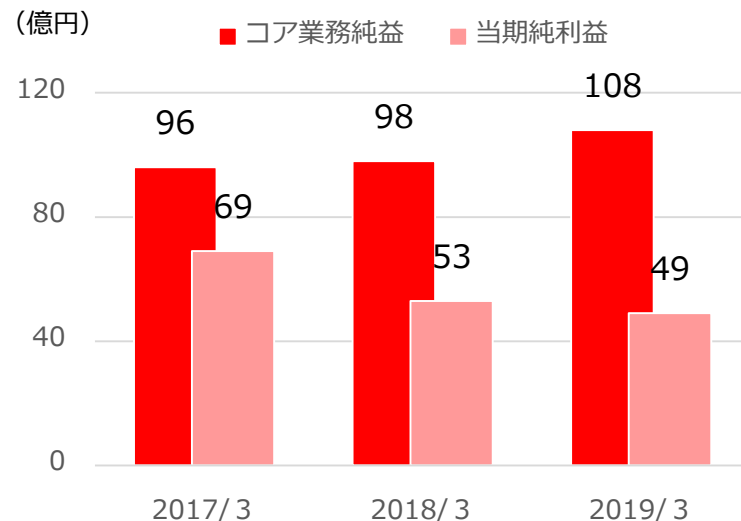
単位：億円

【連 結】	2018/3	2019/3	前期比
連結経常収益	609	616	7
連結経常利益	93	77	▲16
親会社株主に帰属する当期純利益	59	57	▲2

単位：億円

【単 体】	2018/3	2019/3	前期比
経常収益	506	515	9
コア業務粗利益	386	377	▲9
資金利益	345	356	11
役務取引等利益	59	58	▲1
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲18	▲37	▲19
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	287	269	▲18
コア業務純益	98	108	10
与信費用（▲）	21	▲17	▲38
うち一般貸倒引当金繰入額（▲）	13	▲10	▲23
うち不良債権処理額（▲）	8	▲7	▲15
有価証券関係損益	9	▲59	▲68
国債等債券損益（5勘定戻）	▲29	▲63	▲34
株式等損益（3勘定戻）	39	4	▲35
その他臨時損益	▲2	▲1	1
経常利益	83	64	▲19
特別損益	▲0	▲5	▲5
うち減損損失（▲）	0	5	5
税引前当期純利益	82	59	▲23
法人税等合計（▲）	28	9	▲19
当期純利益	53	49	▲4

損益推移【単体】



2019年3月期 決算のポイント

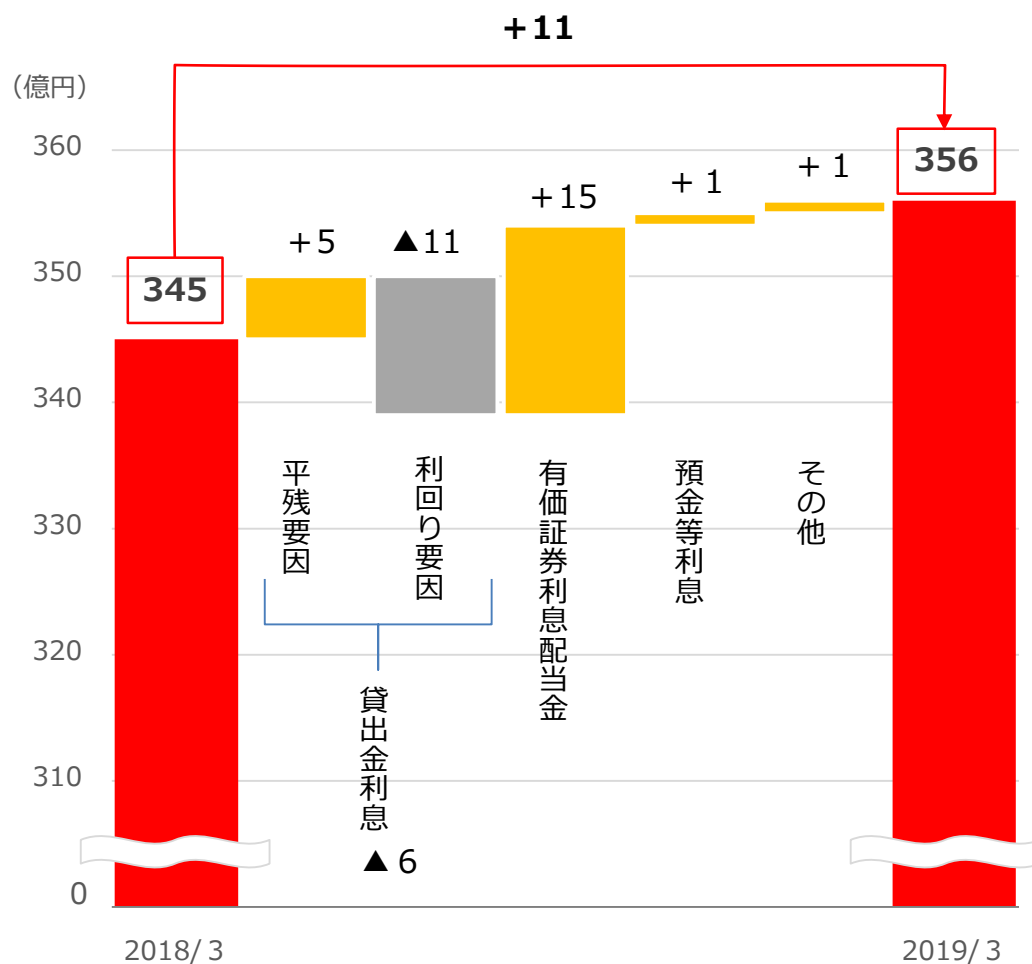
連結・単体ともに2期連続で
経常利益段階で増収減益

【単体】

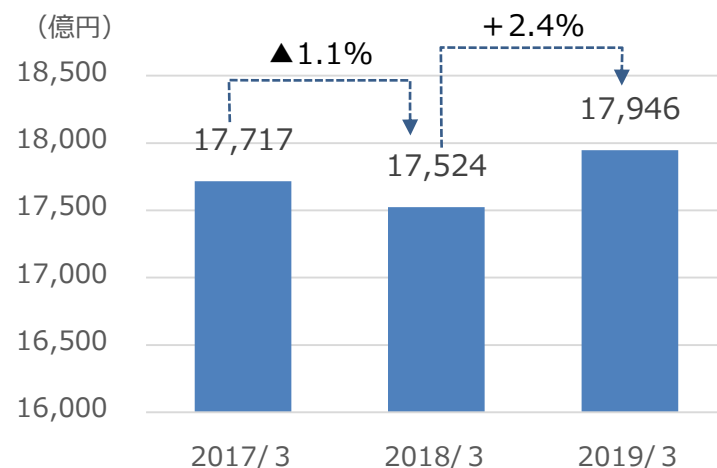
- ▶ コア業務純益はコア業務粗利益の減少を経費の減少でカバーし、本業部分の収益指標は増加
- ▶ 与信費用は戻入（17億円）
- ▶ 有価証券関係損益
 - ・ 国債等債券損益はポートフォリオの良質化のため、外債ファンドを売却
 - ・ 株式等損益は含み損を抱えた株式・株式投信を売却

貸出金利息は利回り低下で減少、有価証券利息配当金は投資信託の機動的な売却で増加

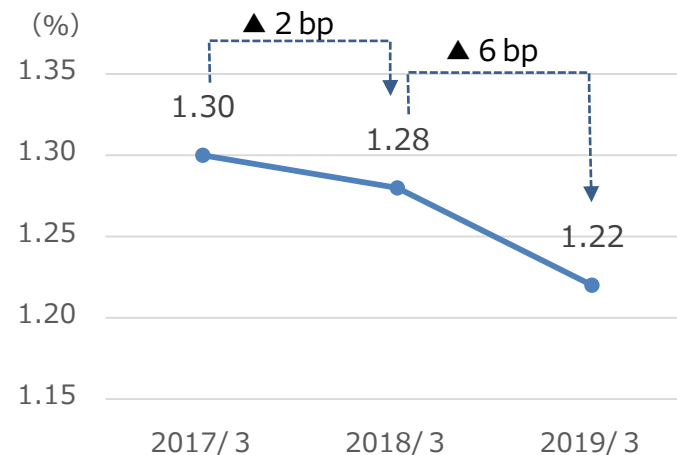
資金利益の増減



< 貸出金平残 >

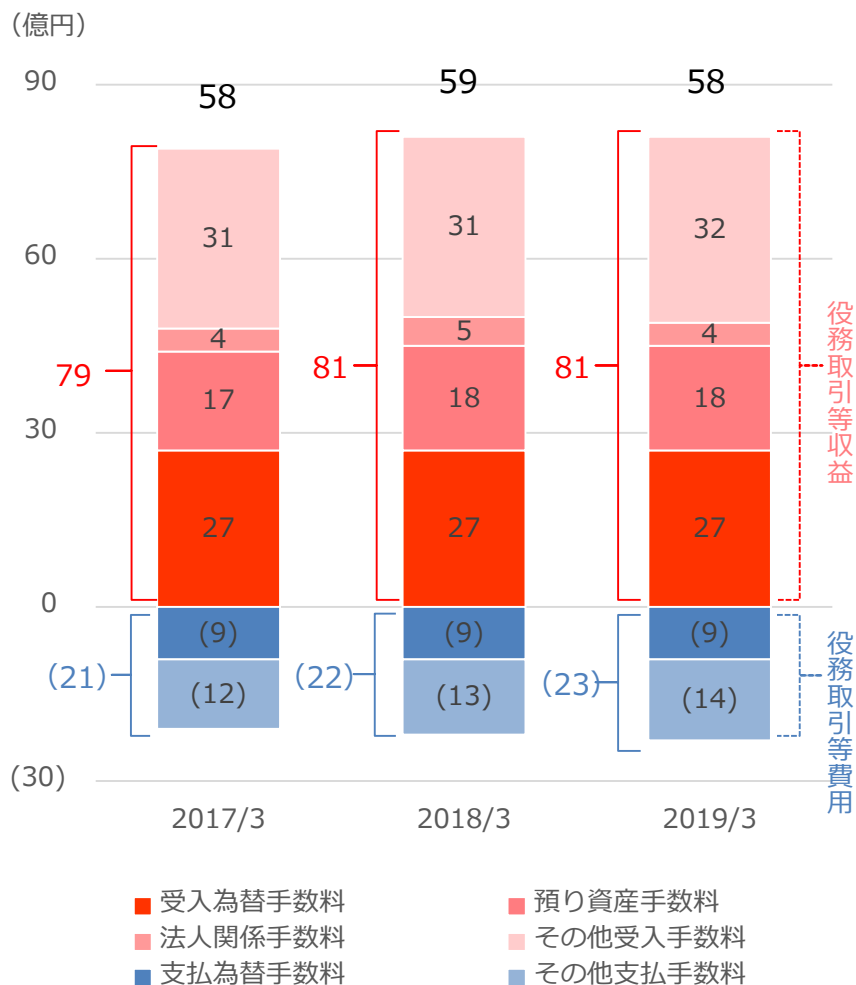


< 貸出金利回り >



役務取引等利益は、その他支払手数料が増加するものの、前期並みを確保

役務取引等利益

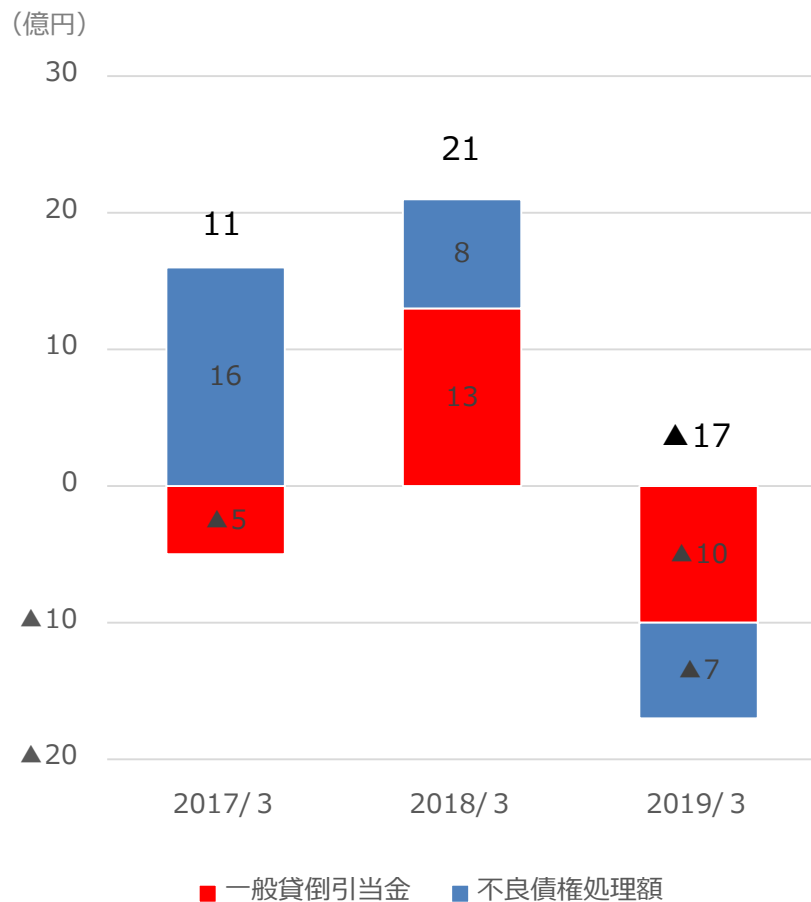


< 役務取引等利益の主な増減要因 >

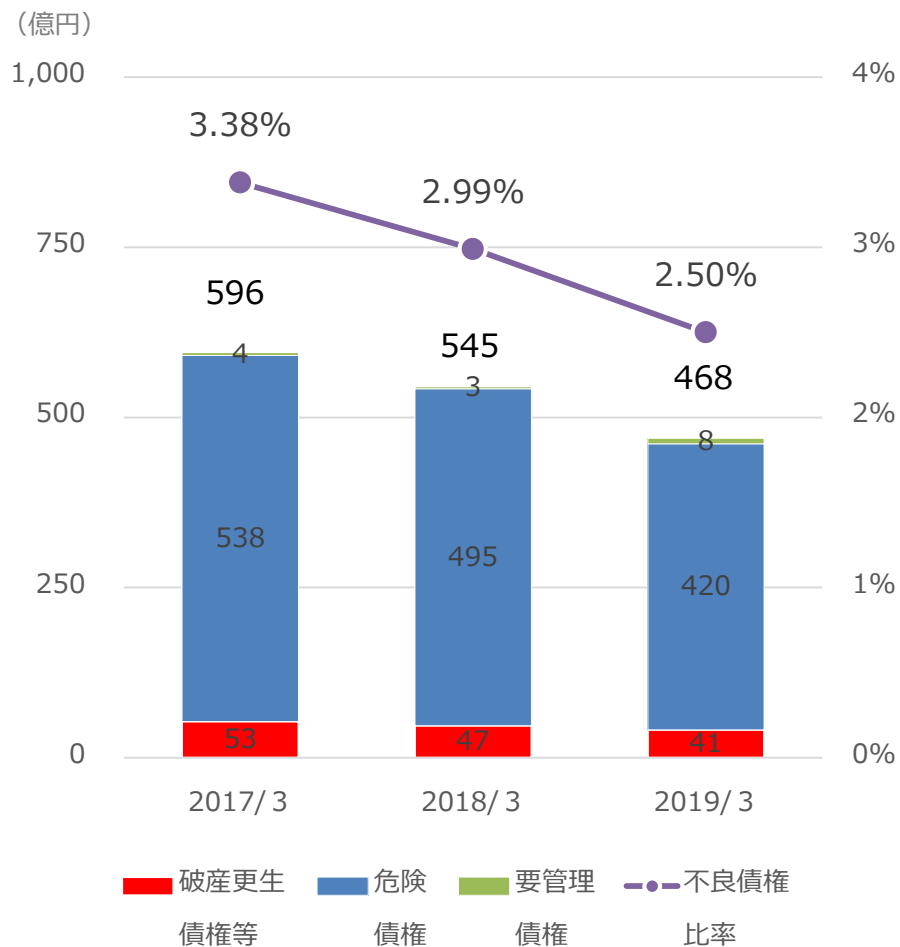
区 分	増減額	要因
受入為替手数料	—	前期並み
預り資産手数料	▲0億円	● 投信販売手数料 ▲1.6億円 ・ 市場の低迷 ・ 前期の反動減 ● 保険代理店手数料 +1.5億円 ・ 新商品導入
法人関係手数料	▲1億円	● 融資関係手数料 ▲0.9億円 ・ 前期の反動減
その他受入手数料	+1億円	● 口座振替手数料 +0.5億円 ● 両替手数料 +0.2億円
支払為替手数料	—	前期並み
その他支払手数料	+1億円	住宅ローン等保険料 +0.6億円
合 計	▲1億円	

お取引先のランクアップ、約定回収等による引当対象債権の減少で与信費用は取り崩し

与信費用

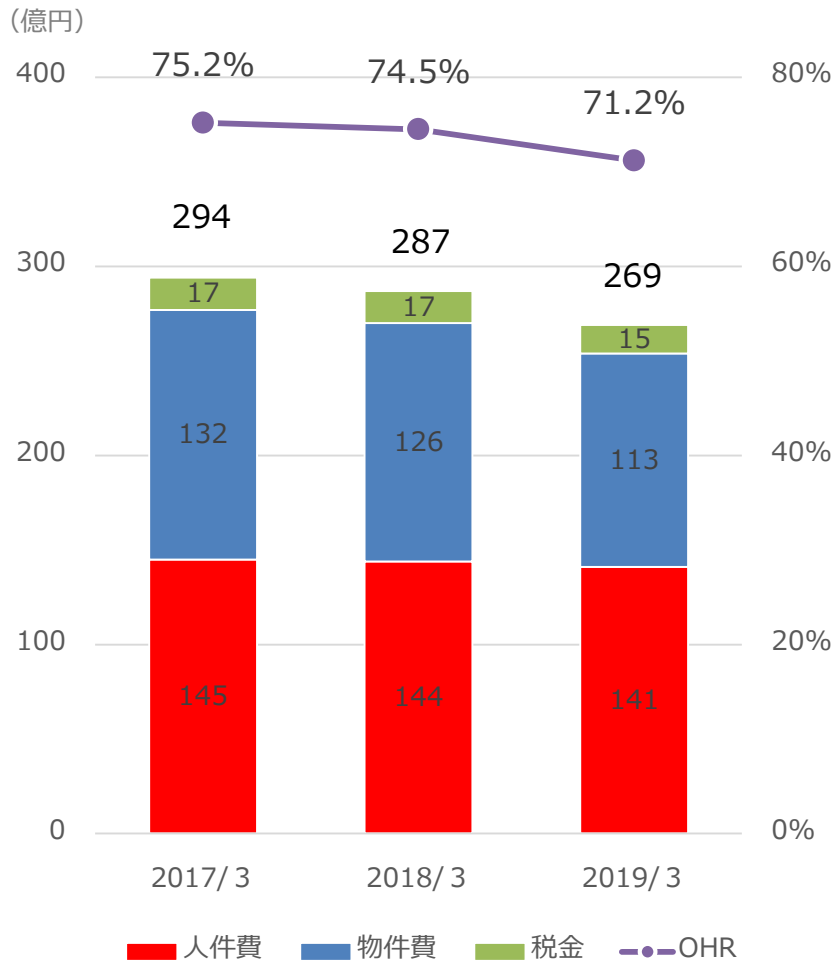


< 参考：金融再生法開示債権・不良債権比率 >



勘定系システム更改の減価償却費の減少に加え、生産性向上の取り組みで経費は減少

経費・OHR

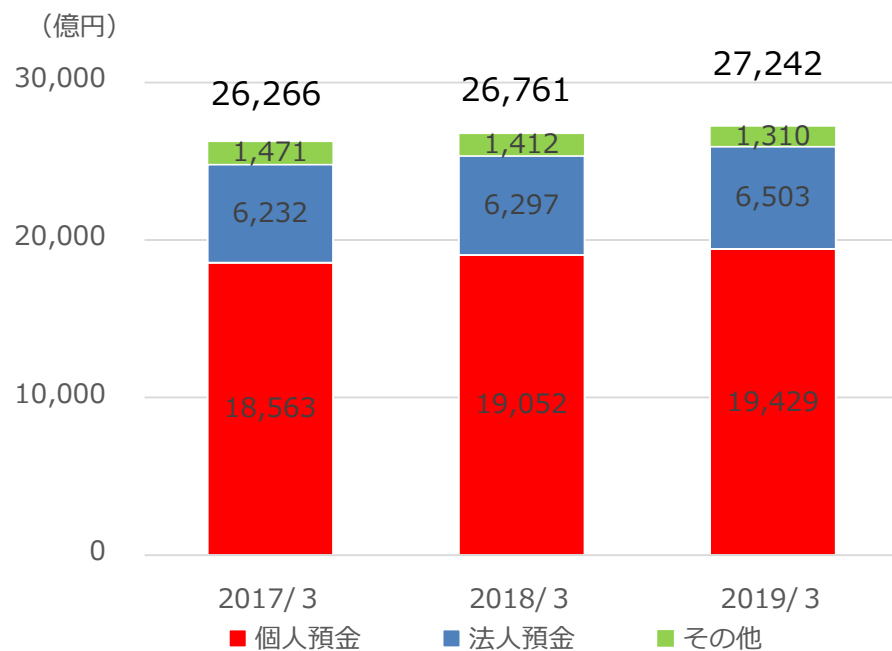


< 経費の主な増減要因 >

区 分	増減額	要因
物件費	▲13億円	●減価償却費 ▲11億円 ・勘定系システム更改による償却の減少（13年～18年 5年間） ・生産性向上の取り組み（店舗統廃合など） ●IT関連投資 + 2億円 ●賃借料・保守管理費 ▲1億円 ・生産性向上の取り組み（業務見直し・店舗統廃合など） ●預金保険料 ▲0.6億円 ・保険料率の引き下げ
人件費	▲3億円	●退職給付費用 ▲3億円 ・市場環境が堅調に推移
税金	▲2億円	●消費税の減少 ▲1億円 ●事業税の減少 ▲1億円
合 計	▲18億円	

総預金は堅調に推移、貸出金は事業性貸出、個人ローンは順調に増加

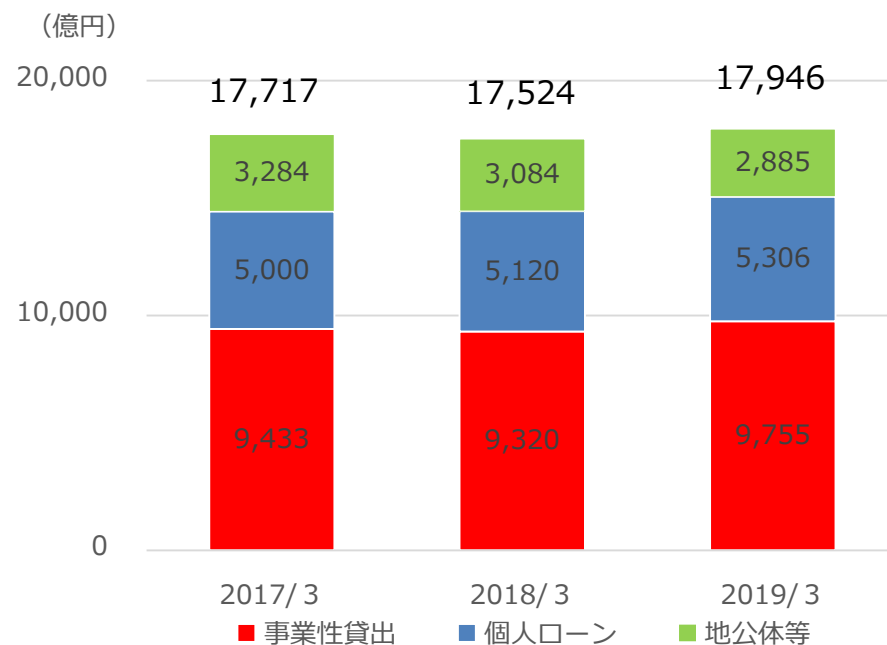
総預金（平残）



単位：億円

	2019/3			2018/3
		増減額	増減率	
総預金	27,242	481	1.7%	26,761
個人預金	19,429	377	1.9%	19,052
法人預金	6,503	206	3.2%	6,297
その他	1,310	▲ 102	▲ 7.2%	1,412
預金等	29,489	393	1.3%	29,096

貸出金（平残）

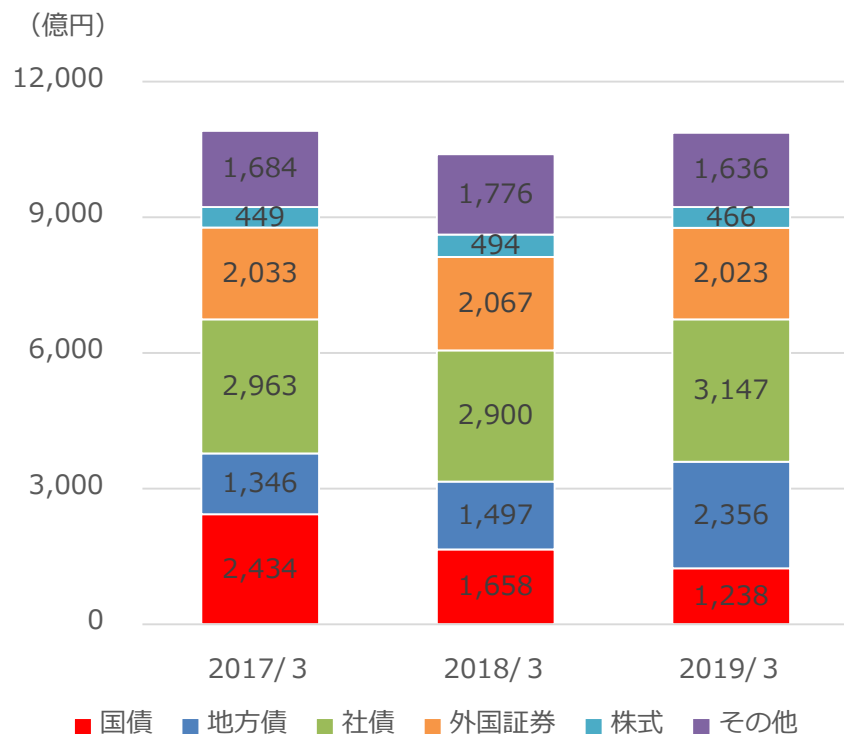


単位：億円

	2019/3			2018/3
		増減額	増減率	
総貸出金	17,946	422	2.4%	17,524
事業性貸出	9,755	435	4.6%	9,320
県内	6,218	66	1.0%	6,152
県外	3,537	369	11.6%	3,168
個人ローン	5,306	186	3.6%	5,120
地公体等	2,885	▲ 199	▲ 6.4%	3,084

将来収益確保とポートフォリオの良質化を図るため、外債と外債ファンドの入替売買を実施

有価証券残高



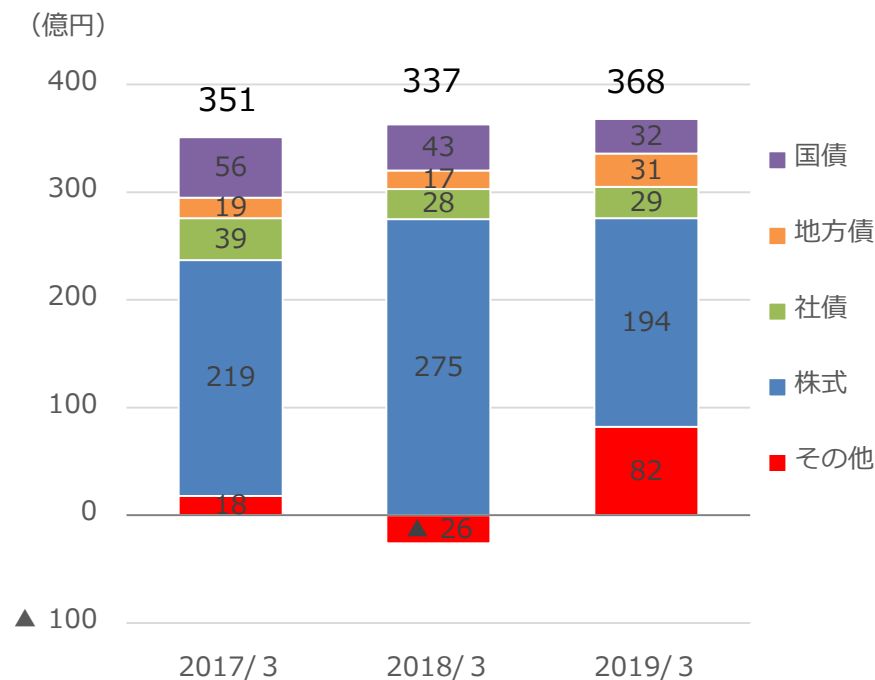
保有債券のデュレーション

	2017/3	2018/3	2019/3
国内債券	45ヶ月	47ヶ月	48ヶ月
海外債券	53ヶ月	47ヶ月	39ヶ月

有価証券利回り

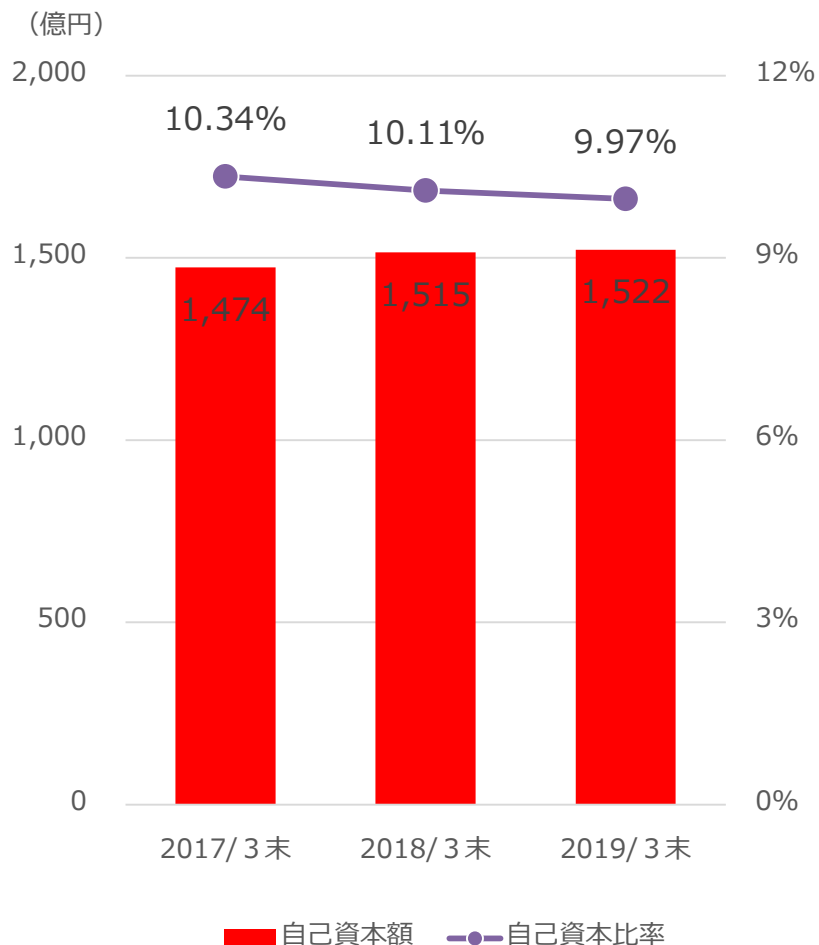
	2017/3	2018/3	2019/3
国 内	0.98%	0.98%	1.07%
国際（外貨）	2.22%	2.38%	3.10%
全 体	1.17%	1.21%	1.33%

有価証券評価損益



貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加し、自己資本比率は低下

自己資本額・自己資本比率



< 自己資本比率 >

単位：億円

	2018/3	2019/3	増減
自己資本額 (①)	1,515	1,522	+7
リスク・アセット (②)	14,985	15,268	+283
自己資本比率 (①÷②)	10.11%	9.97%	▲0.14%

< 自己資本比率の変動要因 >

要 因	変動
当期純利益の計上による自己資本の増加等	+0.25%
一般貸倒引当金残高の減少	▲0.07%
リスク・アセットの増加	▲0.19%
経過措置による影響	▲0.13%

株主還元の基本方針は、安定配当の継続

株主還元実績・計画

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
1株当たり 配当金	中間	3円00銭	3円50銭	3円50銭	3円50銭	40円00銭
	期末	4円00銭 	3円50銭	3円50銭	45円00銭 	40円00銭 (計画)
	年間	7円00銭	7円00銭	7円00銭	(注) 株式併合のため 単純合算できない	80円00銭 (計画)

(単位：億円)

当期純利益	89	90	69	53	49
年間配当額	11	10	11	12	12
配当性向	12.3%	11.9%	15.9%	23.6%	25.6%

(単位：億円)

自己株式取得額	29	—	—	—	—
株主還元額	41	10	11	12	12
株主還元率	45.6%	11.9%	15.9%	23.6%	25.6%

(注) 株式併合・単元株数の変更

▶株式併合

- ・内容：普通株式10株につき1株の割合で併合
- ・変更日：2017年10月1日

▶単元株数の変更

- ・内容：1,000株から100株
- ・変更日：2017年10月1日

単位：億円

【連 結】	2019/3	2020/3	今期比
連結経常収益	616	558	▲58
連結経常利益	77	69	▲8
親会社株主に帰属する当期純利益	57	46	▲11

単位：億円

【単 体】	2019/3	2020/3	今期比
経常収益	515	457	▲58
コア業務粗利益	377	338	▲39
資金利益	356	319	▲37
役務取引等利益	58	55	▲3
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲37	▲36	1
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	269	277	8
コア業務純益	108	61	▲47
与信費用（▲）	▲17	11	28
うち一般貸倒引当金繰入額（▲）	▲10	▲2	8
うち不良債権処理額（▲）	▲7	13	20
有価証券関係損益	▲59	7	66
国債等債券損益（5勘定戻）	▲64	0	64
株式等損益（3勘定戻）	4	7	3
その他臨時損益	▲1	3	4
経常利益	64	60	▲4
当期純利益	49	40	▲9

業績予想の概要

連結・単体ともに経常利益段階で、
減収減益の見込み

【単体】

▶経常収益は今期比▲58億円

<要因>

- ・有価証券利息配当金の反動減、貸倒引当金戻入益を見込まない

▶コア業務純益は今期比▲47億円

<要因>

- ・有価証券利息配当金の反動減に加え、貸出金利息の減少により「資金利益」が減少
- ・IT関連投資の増加などで経費が増加

▶与信費用は今期比+28億円

<要因>

- ・地域密着化戦略による県内事業性の増加

▶有価証券関係損益は今期比+66億円

<要因>

- ・国債等売却損、株式等売却損が減少

▶経常利益は今期比▲4億円

<要因>

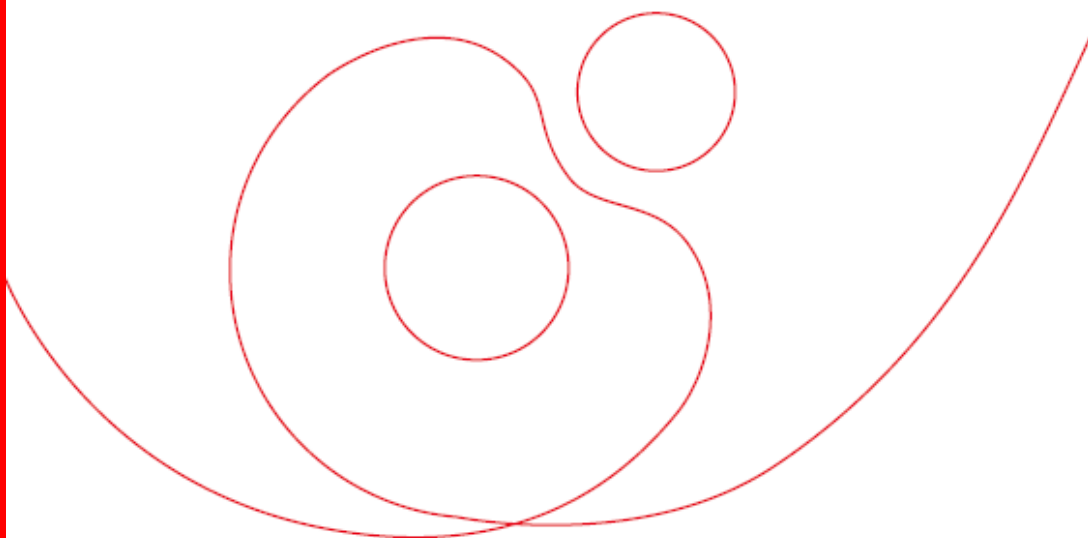
- ・5勘定戻が増加するが、コア業務純益が減少し、与信費用が増加

▶当期純利益は今期比▲9億円

<要因>

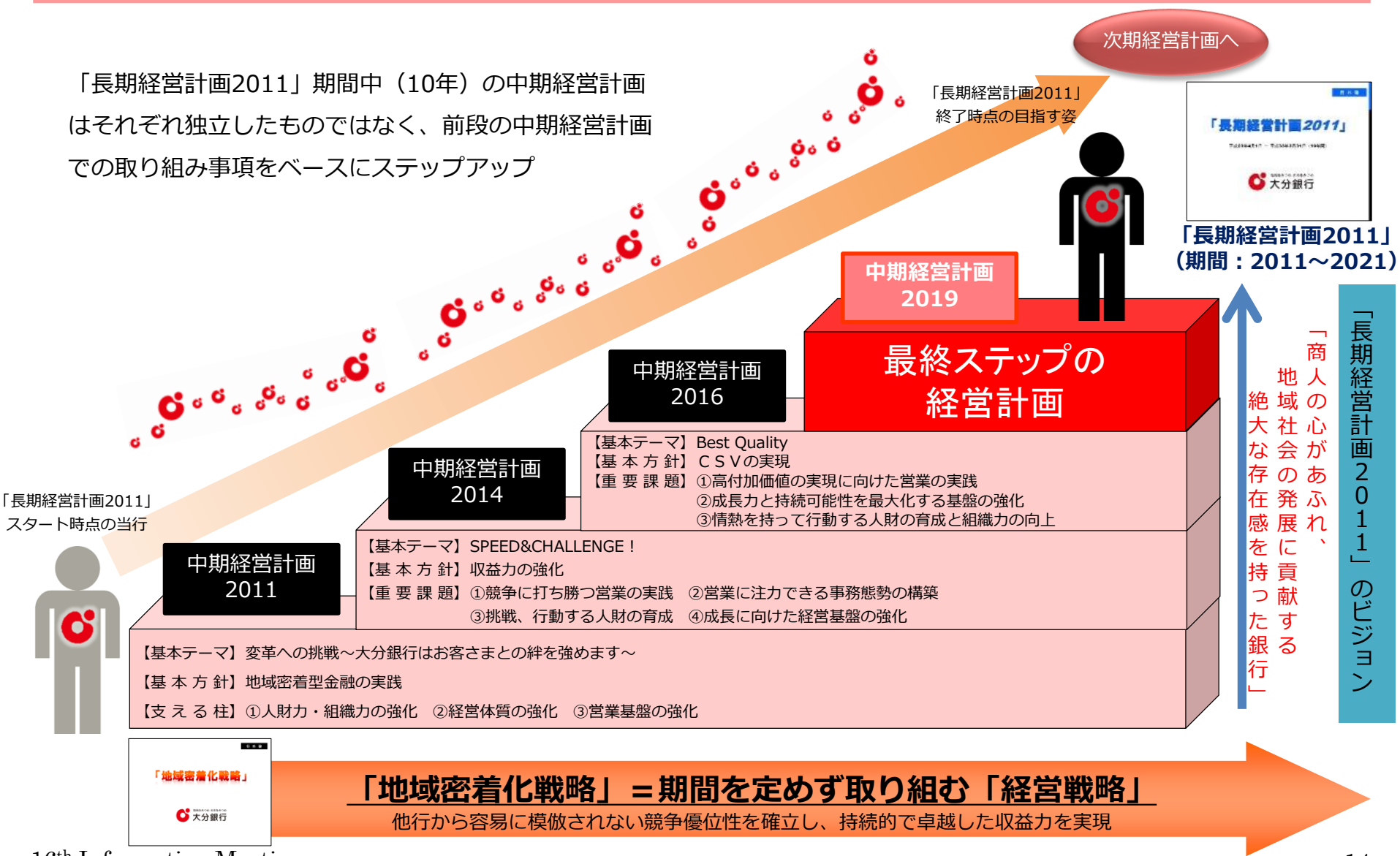
- ・法人税等の増加

Ⅱ. 経営戦略 ～中期経営計画2019～



新たに取り組む「中期経営計画2019」は「長期経営計画2011」の最終ステップの経営計画

「長期経営計画2011」期間中（10年）の中期経営計画はそれぞれ独立したものではなく、前段の中期経営計画での取り組み事項をベースにステップアップ

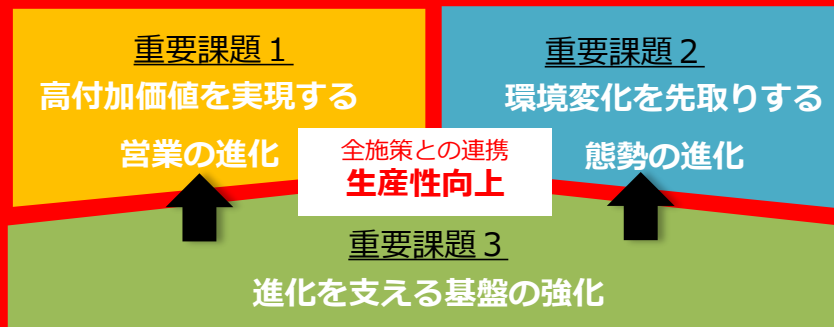


「中期経営計画2019」では「CSV（共有価値の創造）」の取り組みを一段高いステージへ

「中期経営計画2019」の体系図



地方創生・地域活性化



大前提：コンプライアンス

「中期経営計画2019」のポイント

POINT. 1

「SDGs」と価値観を共有

「中期経営計画2019」のビジョン

地域と共に**価値**を創造し、豊かな未来を切り拓く銀行

ビジョンの価値とは…

ビジョンの実現

経済的価値 **共有価値** 社会的価値

=



ステークホルダーと共に、ステークホルダーにとって、

持続可能な社会の発展への貢献

POINT. 2

地方創生・地域活性化に帰結

大分銀行グループの成長・発展は地域社会と一体の関係。
すべての施策が「地方創生・地域活性化」に帰結。
「地方創生・地域活性化」＝「使命」と捉える

POINT. 3

全施策が生産性向上と連携

「生産性向上」を「全施策との連携」が必要となる中核課題。
「生産性向上」の施策は、各重要課題の中に織り込む

実施期間 2019年4月1日～2021年3月31日（2年間）

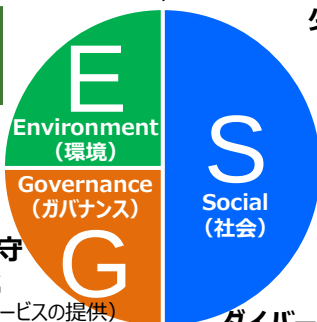
「SDGs」・「ESG」のテーマを「中期経営計画2019」の施策と結びつけ、取り組みを展開

SDGs/ESGの観点からみた 「中期経営計画2019」における取組テーマと方向性

SDGs/ESGと取組テーマの対応

環境に配慮した社会の実現

(持続可能な社会づくりを促す投融資の推進)



コンプライアンス遵守 とガバナンス強化

(地域への安心・安全な金融サービスの提供)



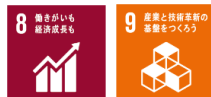
地方創生



少子高齢社会への対応



デジタルイノベーション



ダイバーシティ・働き方改革



ステークホルダーと共に
社会的課題を解決していく



「金融」と「非金融」の連携を
通じて、「エコシステム」を構築



SDGs目標の達成へ

感動を、シェアしたい。
 大分銀行
 大分銀行の持続的な
 競争優位の確保へ

「中期経営計画2019」とSDGsの 取り組みレベルでのつながり

全重要課題 重要課題1 重要課題2 重要課題3 大前提	地方創生	SDGs目標	8 11
	県内18自治体との地域連携協定や地域商社「Oita Made」の活用等を通じて、「まちづくり」や「地域産業の振興（地域産品の支援、観光振興等）」を推進する。		
	少子高齢社会への対応	SDGs目標	4 11
	事業承継や相続等、金融サービスを通じて少子高齢社会のニーズに応じていくと共に、地域の金融リテラシー向上を図り、地域社会の健全な資産形成を図る。		
	デジタルイノベーション	SDGs目標	8 9
	急速に進展する金融サービスのデジタル化へ対応することで、地域の決済インフラ整備（キャッシュレス化等）に向けた取り組みを進めると共に、金融へのアクセス維持・向上を図る。		
	ダイバーシティ・働き方改革	SDGs目標	5 8
	多様な人材（女性や高齢者等）が活躍できる職場環境を整えると共に、仕事と生活（育児、介護等）の両立支援を通じて、雇用環境改善等に率先して取り組むなど、地域の生産性向上に貢献する。		
	環境に配慮した社会の実現	SDGs目標	7 13
	再生エネルギーの普及をはじめとする脱炭素社会に向けた投融資を推進する等、環境に配慮した持続可能な社会づくりを金融の側面から支援する。		
	コンプライアンス遵守とガバナンス強化	SDGs目標	16
	当行役職員一人ひとりが「コンプライアンス」を遵守することで、地域が安心して利用できる安全な金融サービスを提供すると共に、マネーロンダリング等のあらゆる金融犯罪を排除する。		

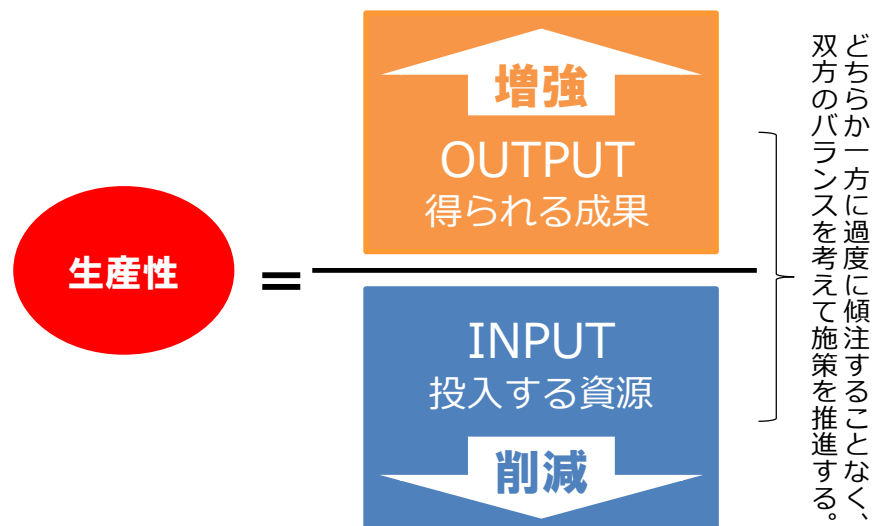
生産性向上チームを設立、あらゆる施策を連動させ、生産性の向上を実現

1 生産性向上を検討するプロジェクトチームを設置

- ▶ 総合企画部内に生産性向上プロジェクトチームを新設
- ▶ 専担者を配置

2 生産性向上を検討する施策の方向性

- ▶ 「得られる成果 OUTPUT」の増強
- ▶ 「投入する資源 INPUT」の削減
- ▶ 各施策を連動させながら展開



【事例1】業務プロセスの見直し

- ・ 預金・為替・融資業務において廃止・簡素化可能な業務を洗い出し、業務プロセスの簡素化を検討、一部実施

【事例2】生産性向上における「特区店」を設置

- ・ 生産性向上における取り組みを試行する「特区店」（実験店舗）を設置（期間1年間）
- ・ 「特区店」で次の取り組みを試行
 - ▶ 業務全般・店舗管理の簡素化
 - ▶ 営業体制見直し
 - 人員削減と営業系の最小化、得意先・融資系の拡充
 - ▶ タブレット配布（セルフ端末活用）とペーパーレス化
 - ▶ セルフ端末活用
 - 預り管理システム、融資契約プレ印字/電子契約システムの導入



基本戦略「地域密着化戦略」をベースに「CSVの進化」のため、重要課題の解決に取り組む

基本方針

CSVの進化

【大分銀行の使命】地方創生・地域活性化

【全施策との連携】生産性向上

重要課題 1

高付加価値を実現する営業の進化

- ① Face to Faceによる競争優位性の確保
- ② お客さまとの接点強化
- ③ お客さま本位の営業体制の再構築

これまでに積み重ねてきた「お客さま高付加価値と認めて頂ける営業、サービスを実践する」という「お客さま本位の取り組み」の質を一段と高めていく。

「プロセス」を重視した取り組み、コンサルティング機能の強化（創業支援・事業承継・M&A・海外進出支援等）、「事業性評価」の取り組み強化、「お客さま本位」の取り組み実践 等

重要課題 2

環境変化を先取りする態勢の進化

- ① 生産性を高める働き方の進化
- ② デジタル接点の強化
- ③ 店頭営業スタイルの進化

ライフスタイルの変化やデジタルイノベーションをはじめとする経営環境の変化に主体的に対応すべく、新たな施策に挑戦していく。

モバイル端末を活用した行内インフラ整備、抜本的な業務の簡素化・自動化、インターネット取引の拡大、電子決済業務の強化、店頭営業における質の高い相談サービスの提供 等

重要課題 3

進化を支える基盤の強化

- ① 自律的な人財を育てる基盤の構築
- ② スキルが多様な人財が活躍する体制の強化
- ③ 戦略的広報の強化
- ④ 生産性向上を実現する組織体制の構築
- ⑤ リスクアパタイト・フレームワークへの取り組み

「生産性向上」の取り組みや、上記重要課題1,2に掲げる施策を実践していくために、その支えとなる経営基盤を構築する。

最適な人財ポートフォリオの実現、働き方改革、ダイバーシティの推進、広報活動の強化、グループで経営資源を最大限に活用する組織体制の構築、リスクアパタイト・フレームワークの構築に向けた取り組み、マネーロンダリング、テロ資金供与等への対応 等

<収益性>

 対外指標
 1

連結当期純利益 ▶ **45億円**

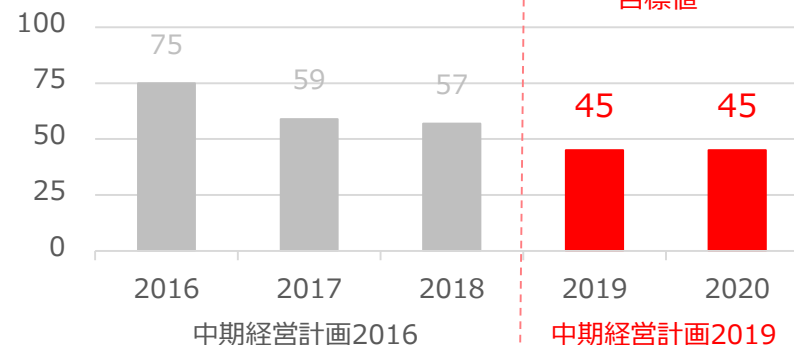
 = 大分銀行グループ全体の当期利益の
 総額（連結修正後）を示すもの

大分銀行グループ全体の企業活動の成果を表す指標。

収益力強化に向けてグループ一丸となった取組みを強力に推進します。

（連結損益計算書上では「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す）

(億円)



<効率性・生産性>

 対外指標
 2

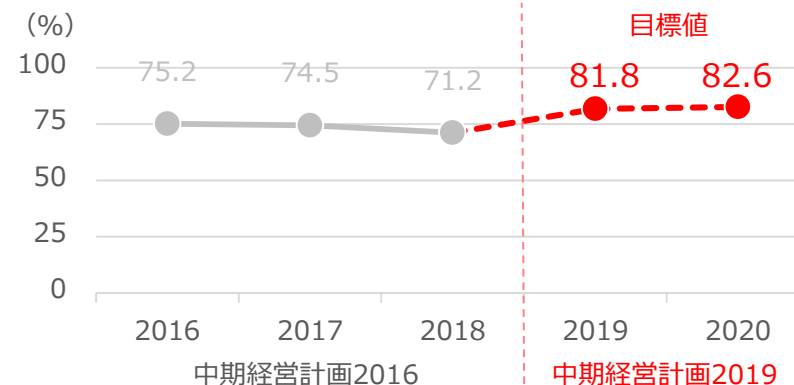
OHR ▶ **82.6%**

$$= \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

銀行業における業務の効率性、生産性を示す代表的な指標。

 闇雲な経費削減ではなく、無駄な業務の削減や効率化を進めながら、成長
 に向けた投資はしっかりと行います。

(%)



<健全性>

 対外指標
 3

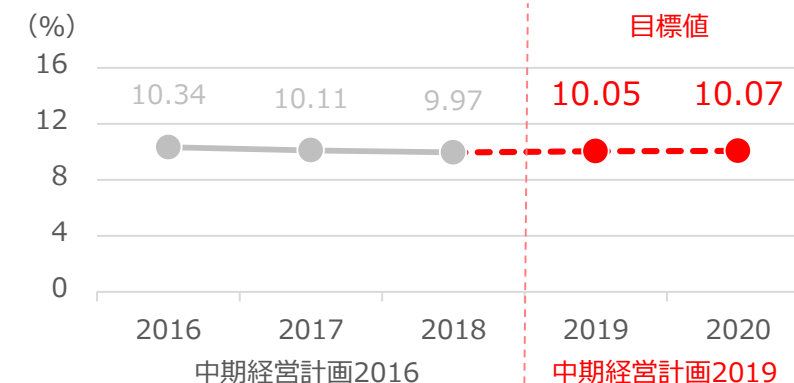
自己資本比率 ▶ **10.07%**

$$= \frac{\text{コア資本}}{\text{リスクアセット}} \times 100$$

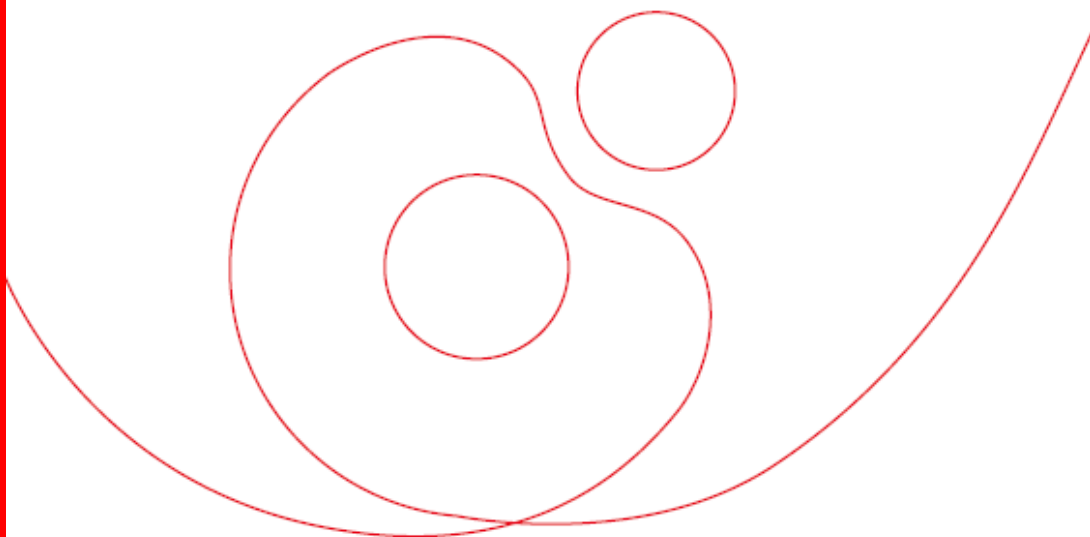
銀行の健全性を示す代表的な指標。

 持続的な利益計上を通じ、コア資本の更なる充実を図ります。一方で、積
 極的なリスクテイク（リスク管理とセット）を通じてお客さまの事業を
 しっかりと支えるべく、当比率は引上げばかりを目指すのではなく、
 当行の健全性が確保されている現在のレベルを目標水準とします。

(%)



Ⅲ. 地方創生の取り組み



地域商社「OitaMade」を地域のプラットフォームとして活用

地域商社「OitaMade 株式会社」を活用

- ▶2017年「地域のプラットフォーム」として
地域商社「OitaMade 株式会社」を設立支援
- ▶大分県内の優れた素材を商品化し、国内外に販売

〔地域商社「OitaMade 株式会社」の概要〕

Oita Made 株式会社	
設 立	2017年8月1日
所 在 地	大分市府内町2丁目2番1号 赤レンガ館
代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 徹一
事 業 内 容	・Oita Madeブランド※商品の企画開発・販売業務 ・ランドオペレーター業務 ・不動産活用等によるまちづくり業務 ・新たなビジネス創造の支援業務

※Oita Madeブランド

大分県内で獲れた原料や県内在住の生産者等「大分ならではの」の魅力を大切にする地域ブランド



【事 例】地場企業の技術を商品化

地場企業

長尾製作所（大分県佐伯市）

・精密板金加工業

▶長年の研究で

「天然藍で彩色した金属素材」を生み出す

①この技術を掘り起し
活用方法を検討

Oita Made



感動を、シェアしたい。 大分銀行

②活用を相談
セーラー万年筆の紹介



WANCHER
萬佳万年筆

地場企業（大分県豊後高田市）
・文具や時計を販売

③ビジネスマッチングにより、
技術を生かした万年筆を商品化

天然藍で彩色した万年筆
「JAPAN BLUE万年筆」
を商品化

・OitaMadeで販売
・初回販売分完売
・追加生産中



SAILOR

東九州地域の振興のため、宮崎銀行と地方創生に関する包括連携協定の締結

協定締結の経緯・目的

1. 大分・宮崎両県は東九州に位置し、東九州自動車道の開通（2016）により、人的・経済的な交流が活発化
2. 東九州地域における地方創生を実現していくには、**両行が主体的に取り組み、地域間連携を強化していくことが極めて重要**
3. 東九州における地域振興のため、両行がそれぞれの経営の独立性を維持しつつ、これまでに築き上げてきた**双方の強みや特色・ブランド力等を相互補完・共有しながら、地方創生に取り組み、地域経済の発展に貢献**することを目的

具体的な連携分野

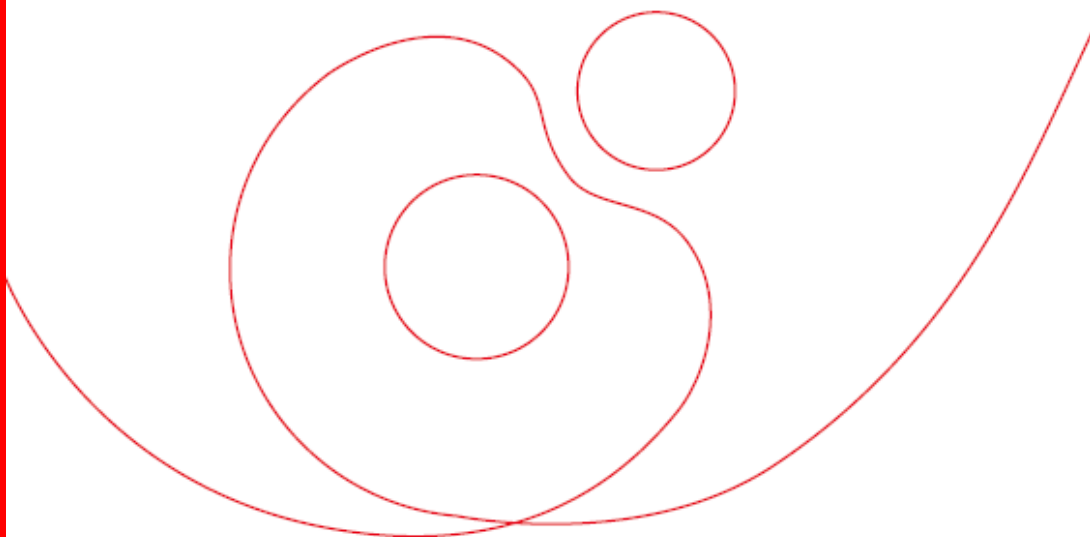
1. 広域連携による観光振興に関する分野
 2. 地域ブランドの発信に関する分野
 3. 地産外消の強化に向けた地域資源の活用に関する分野
 4. 地域のお客さまの本業支援、課題解決に関する分野
 5. その他、両県の地域経済の活性化に関する分野
- 上記の分野を中心として連携して地方創生に取り組む



〔連携先：株式会社 宮崎銀行の概要〕

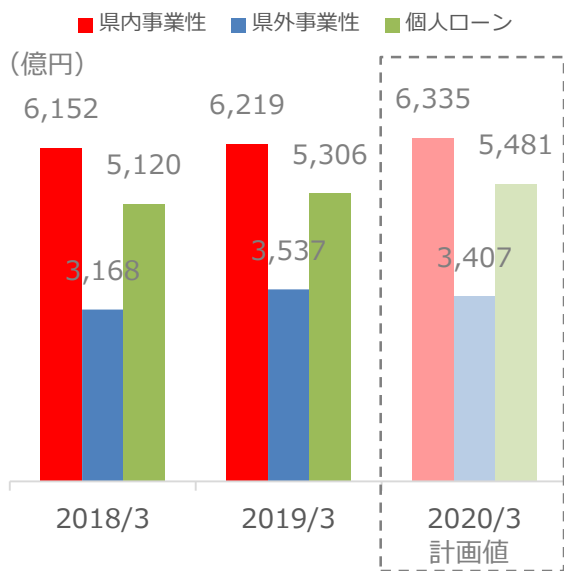
	株式会社 宮崎銀行
設 立 年 月 日	1932年7月27日
所 在 地	宮崎市橘通東四丁目3番5号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 平野 亘也
事 業 内 容	銀行業
資 本 金	14,697百万円

参考資料

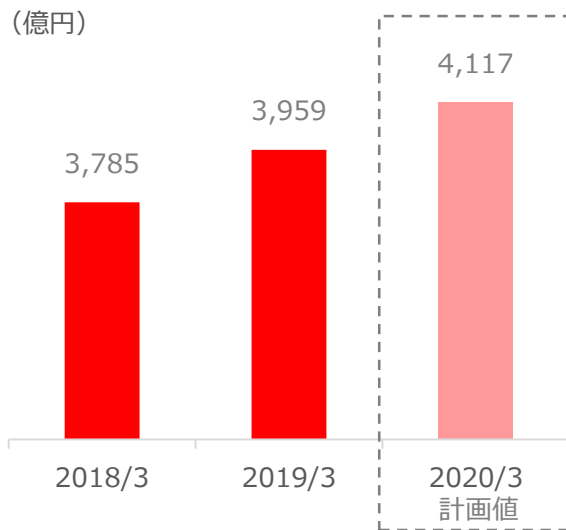


主要計数数値

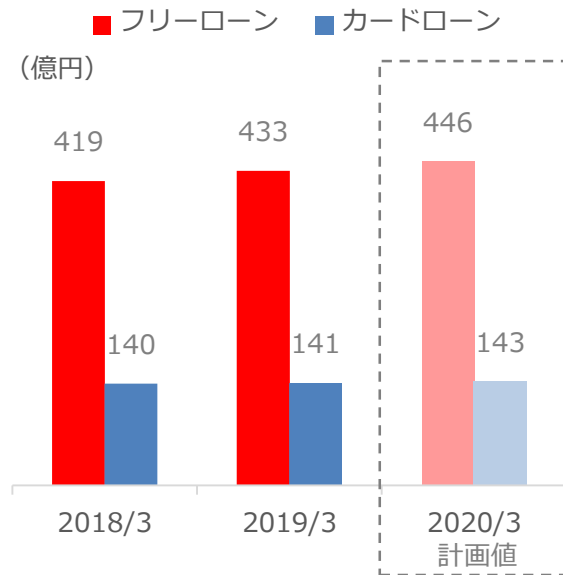
< 事業性・個人ローン（平残） >



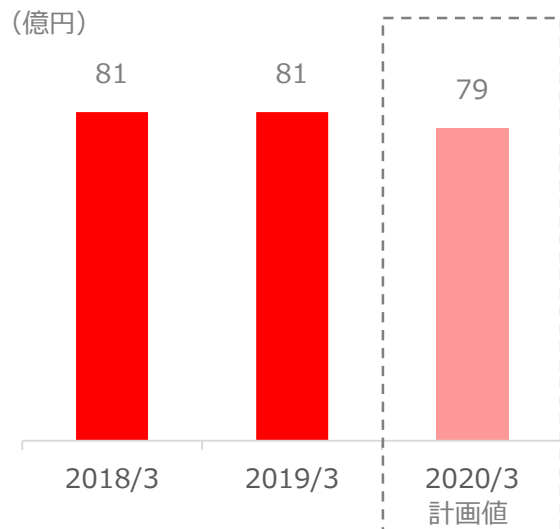
< 住宅ローン（平残） >



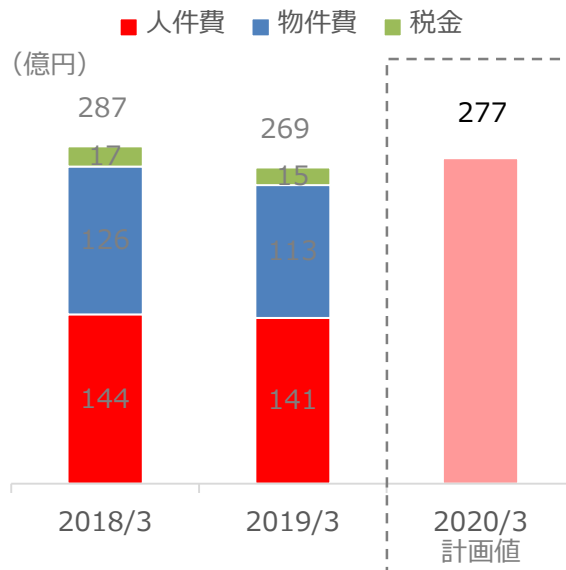
< 消費性ローン（平残） >



< 役務取引収益 >



< 経 費 >



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包しております。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。

《記載内容に関するお問い合わせ先》

株式会社 大分銀行 総合企画部

広報グループ 大嶋・橋本（電話：097－538－7617）

ホームページアドレス ： <https://www.oitabank.co.jp/>



感動を、 シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。